

第42期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。



東京エレクトロン株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第42期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン株式会社

【英訳名】 Tokyo Electron Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 潔

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番6号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐伯 幸雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番6号

【電話番号】 03(5561)7000

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐伯 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	223,388	221,416	280,199	460,580	529,653
経常利益又は 経常損失() (百万円)	701	5,624	20,984	230	21,167
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	2,537	9,806	1,272	41,554	8,297
純資産額 (百万円)	293,240	257,807	273,285	252,904	275,799
総資産額 (百万円)	548,988	506,459	579,885	524,901	561,631
1株当たり純資産額 (円)	1,688.35	1,443.57	1,534.56	1,456.23	1,543.73
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	14.52	56.14	7.13	238.57	46.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			7.13		45.78
自己資本比率 (%)	53.4	50.9	47.1	48.2	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,963	4,630	32,960	21,393	7,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,371	4,819	4,257	7,269	8,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,005	1,622	28,245	9,883	10,270
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,733	42,307	42,939	52,982	42,649
従業員数 (人)	10,185	8,982	8,842	10,053	8,870
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	180,193	175,163	229,154	369,384	433,708
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,176	4,437	12,143	11,313	8,294
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	1,930	4,362	67	43,161	3,778
資本金 (百万円)	47,216	54,961	54,961	47,223	54,961
発行済株式総数 (千株)	175,693	180,610	180,610	175,697	180,610
純資産額 (百万円)	257,955	227,413	231,057	216,055	235,860
総資産額 (百万円)	473,698	448,166	505,288	461,521	495,055
1株当たり純資産額 (円)	1,485.20	1,273.38	1,297.44	1,244.11	1,320.41
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	11.05	24.97	0.38	247.73	21.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					20.87
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	15.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	54.5	50.7	45.7	46.8	47.6
従業員数 (人)	1,476	1,026	917	1,351	945

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「(1)連結経営指標等」の平成15年9月中間期、平成15年3月期および平成14年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 「(2)提出会社の経営指標等」の平成16年9月中間期、平成15年9月中間期、平成15年3月期および平成14年9月中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間より、事業区分の変更を行っております。変更の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)中間連結財務諸表 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」当中間連結会計期間の(注) 4 に記載しております。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

[産業用電子機器]

半 導 体 製 造 装 置... 東京エレクトロン A T (株)および東京エレクトロン東北(株)につきましては、平成16年4月1日付にて合併し、東京エレクトロン A T (株)となりました。

TOKYO ELECTRON SWITZERLAND LTD. につきましては、平成16年4月20日付にて清算が終了しております。

東京エレクトロン F E (株)および東京エレクトロン E E (株)につきましては、平成16年7月1日付にて合併し、東京エレクトロン F E (株)となりました。

平成16年7月1日付にて新たに設立された米国現地法人TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. は、同日付でTOKYO ELECTRON AMERICA, INC. と合併し、TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. となりました。さらに、同日付で新たにTOKYO ELECTRON AMERICA, INC. を設立しております。なお、TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. は、米国現地法人4社(TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLCおよびTEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC)の持株会社であります。

(から について、以下、本「半期報告書」中に同じ。)

3 【関係会社の状況】

(1) 合併

東京エレクトロン A T (株)および東京エレクトロン東北(株)につきましては、平成16年4月1日付にて合併し、東京エレクトロン A T (株)となりました。

東京エレクトロン F E (株)および東京エレクトロン E E (株)につきましては、平成16年7月1日付にて合併し、東京エレクトロン F E (株)となりました。

平成16年7月1日付にて新たに設立された米国現地法人TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. は、同日付でTOKYO ELECTRON AMERICA, INC. と合併し、TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. となりました。

(2) 除外

TOKYO ELECTRON SWITZERLAND LTD. につきましては、平成16年4月20日付にて清算が終了しております。

(3) 新規

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社) TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. (注) 2	Austin Texas U.S.A.	(千US\$) 57,000	米国現地法人4社の持株会社	100.0	4	あり	なし	なし
TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.	Austin Texas U.S.A.	(千US\$) 1	半導体製造装置等の販売・保守サービス	100.0 (100.0)	2	なし	当社が販売する商品の米国での買付および当社が販売する一部商品の保守サービス	なし

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。
2 特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間における従業員数を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用電子機器	8,294
電子部品	548
合計	8,842

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	917
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済につきましては、原油価格の高騰や消費者マインドの軟調など、一部に先行きに対する不安感が残る状況となりましたが、米国経済は設備投資、住宅投資等が堅調に推移しました。アジア経済につきましては、中国において景気の過熱感に対する引き締め政策がとられているものの、総じて強含みで推移しました。日本経済におきましても、堅調な輸出、設備投資を背景に景気の拡大基調が続きました。

当グループの参画しているエレクトロニクス業界におきましては、アテネ五輪開催の効果もあり、DVDレコーダー、薄型テレビに代表されるデジタル家電の市場が前連結会計年度に引き続き活況を呈しました。また同時にパソコンの買い替え需要や携帯電話の第三代機への買い替え需要も牽引役となり、これらに搭載される半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)等電子部品の需要も好調に推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の連結売上高は2,801億9千9百万円(前年中間期比26.5%増)となりました。地域別の売上高は、国内売上高が1,167億1千5百万円(前年中間期比3.3%減)、海外売上高が1,634億8千4百万円(前年中間期比62.4%増)となり、連結売上高に占める海外売上高の比率につきましては58.3%(前年中間期比12.8ポイント増)となりました。また、当中間連結会計期間の連結受注高は、3,673億9千9百万円(前年中間期比44.2%増)となり、当中間連結会計期間末の連結受注残高は3,618億7千6百万円(前年中間期末比96.5%増)となりました。

売上原価は2,034億9千7百万円(前年中間期比23.2%増)、売上総利益は767億2百万円(前年中間期比36.3%増)となりました。この結果、売上総利益率は27.4%(前年中間期比2.0ポイント増)となりました。

販売費及び一般管理費は564億2千6百万円(前年中間期比7.6%減)となり、売上高に対する比率は20.2%(前年中間期比7.4ポイント減)となりました。なお研究開発費は前連結会計年度に引き続き新製品および65ナノメートル以降のプロセス技術・装置開発などを中心に、213億5千7百万円(前年中間期比5.3%減)を計上しました。

これらの結果、営業利益は202億7千5百万円(前年中間期比250億7千万円増)となりました。経常利益は、営業外収益21億9千6百万円(前年中間期比87.2%増)、営業外費用14億8千7百万円(前年中間期比25.8%減)を加減し、209億8千4百万円(前年中間期比266億9百万円増)となりました。

特別損益につきましては、過年度の収益に対応する製品保証引当金繰入額124億7千万円(前年中間期比124億7千万円増)を計上したことなどにより、130億4千万円の損失(前年中間期比100億7千1百万円増)となりました。

税金等調整前中間純利益は79億4千3百万円(前年中間期比165億3千7百万円増)、中間純利益は12億7千2百万円(前年中間期比110億7千8百万円増)となりました。この結果、1株当たり中間純利益は7.13円(前年中間期1株当たり中間純損失56.14円)となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

産業用電子機器事業

主力の半導体製造装置部門の売上高が好調だったことにより、当セグメントの当中間連結会計期間における売上高は2,355億9千2百万円(前年中間期比29.5%増)、営業利益は184億4千万円(前年中間期比246億7千8百万円増)となりました。

《半導体製造装置およびFPD製造装置》

半導体メーカー、液晶パネルメーカーの旺盛な設備投資意欲に支えられ、当部門の当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、2,270億7千8百万円(前年中間期比31.8%増)となりました。

(a) 半導体製造装置

特に今回の景気回復の牽引役であるデジタル家電に内蔵されるシステムLSI(大規模集積回路)に強い日本の半導体メーカーや、韓国・台湾の半導体メーカーからの引き合いが相次ぎました。

装置別動向としましては、装置市場の拡大に伴い、塗布現像装置、エッチング装置、熱処理成膜装置、CVD装置、ウェーハプロバ、洗浄装置など全ての主要製品において売上高が増加いたしました。特に新製品といたしまして、新型の熱処理成膜装置「TELFORMLA™」、次世代対応の塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS™」の販売を拡大いたしました。

ウェーハ口径別では日本を含むアジアの半導体メーカーを中心に300mmウェーハ対応工場の投資が増えつつあり、装置本体における300mmの売上比率としては6割程度となっております。

(b) FPD製造装置

低価格化と大量生産による薄型テレビの普及・拡大に向けて、アジアの液晶パネルメーカー各社は戦略的に供給能力を拡大する中、当グループの製品であるドライ・プロセス装置、フォト・プロセス装置に対する引き合いも活発化しました。

《コンピュータ・ネットワーク》

当部門は、SAN(Storage Area Network:外部記憶装置間および記憶装置とコンピュータの間を結ぶ高速なネットワーク)ソリューション、ネットワークソリューションおよびブロードバンドソリューションを提供しております。

当部門の売上高の37%を占めるSAN関連製品では、ファイバーチャネル・ファブリックスイッチやファイバーチャネル・ホストバスアダプタが順調に売上を伸ばしました。また、ストレージセキュリティの重要性に着目して取り扱いを開始したバックアップデータ暗号化製品は、データ漏洩防止のソリューションとして採用され始めています。

ネットワーク関連製品では、SSL-VPN(Secure Sockets Layer-Virtual Private Network)製品をラインナップに追加しております。

自社開発の高精細映像・音声配信システムであるRuff Systemsにつきましては、ブロードバンドネットワークを利用したハイビジョン映像の伝送を可能にするものですが、従来のHDTV(High Definition Television)対応版に加え、HDV(High Definition Video)対応版をリリースしました。

当部門の当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、73億5千7百万円(前年中間期比14.9%減)となりました。

《その他》

当部門の当中間連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、6億2千7百万円(前年中間期比0.5%減)となりました。

電子部品事業

当セグメントの売上高の約9割を占める「半導体製品」においては、個人消費に持ち直しの動きが見られたことなどからデジタル家電向け商品が全般的に伸長しました。その中でも、技術力を要するPLD(Programmable Logic Device)やASIC(Application Specific IC)などのカスタムICが薄型テレビ向けに伸長しました。また、携帯電話端末向け専用ICが伸長したこともあり、当中間連結会計期間の「半導体製品」の売上高は堅調に推移しました。

「ボード製品」につきましても、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボード、VMEボードなどが産業機器向けに堅調に推移しました。

「ソフトウェア」につきましては、幅広い技術サポートを提供しながら組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めました。

「一般電子部品」につきましては、スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上減少をカバーするに至りませんでした。

これらの結果、当セグメントの当中間連結会計期間の売上高は460億1千8百万円(前年中間期比13.8%増)、営業利益は17億5千8百万円(前年中間期比30.2%増)となりました。

なお、当グループは当中間連結会計期間より、半導体製造装置およびFPD製造装置の収益の計上基準を従来の出荷基準から、原則として設置完了基準に変更いたしました。これは出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたこと、ならびに出荷後の業務プロセスの見直しにより設置完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させることを目的としております。

また、当グループは当中間連結会計期間より、半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用について、従来の支出時の費用処理から、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更は、過年度のアフターサービスにかかる費用の実績データが整備され蓄積されたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が増してきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。

当中間連結会計期間における従来の基準との比較は次のとおりであります。

(単位：百万円)

				当中間連結会計期間		差異 (B-A)	(ご参考)	
				会計処理の			前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
				変更前(A)	変更後(B)			
売上高	産業用電子 機器事業	半導体製造装置 および FPD製造装置	半導体製造装置	258,253	206,063	52,189	172,232	425,747
			FPD製造装置	41,845	21,014	20,831		
			計	300,099	227,078	73,021		
		コンピュータ・ネットワーク	7,357	7,357		8,642	18,447	
		その他	627	627		630	1,229	
		計	308,083	235,062	73,021	181,505	445,424	
		電子部品事業	45,136	45,136		39,910	84,229	
	計	353,220	280,199	73,021	221,416	529,653		
営業利益(損失)				38,821	20,275	18,545	4,794	22,279
経常利益(損失)				39,539	20,984	18,555	5,624	21,167
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)				38,969	7,943	31,025	8,593	14,935

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年中間期に比べ375億9千1百万円増加の329億6千万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が79億4千3百万円と前年中間期に比べ165億3千7百万円の大幅増益であったことに加え、減価償却費104億5千1百万円(前年中間期は123億3千8百万円)、売上債権の減少342億5千万円(前年中間期は45億7千1百万円の増加)、前受金の増加230億9百万円(前年中間期は12億6千5百万円の増加)、製品保証引当金の増加118億円がそれぞれキャッシュ・フローのプラス要因となり、たな卸資産の増加594億円(前年中間期は5億7百万円の増加)がキャッシュ・フローのマイナス要因となったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年中間期に比べ5億6千1百万円増加の42億5千7百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得に40億5百万円(前年中間期は30億3千5百万円)を支出したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前年中間期に比べ266億2千3百万円減少の282億4千5百万円の支出となりました。これは主に、第7回無担保社債200億円を償還したためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年中間期に比べ6億3千2百万円増加の429億3千9百万円となりました。

- (注) 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1 (1)中間連結財務諸表(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」当中間連結会計期間の(注)4に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前年同期比については、前中間連結会計期間分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業用電子機器	298,959	176.2
合計	298,959	176.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
産業用電子機器	7,340	84.3
電子部品	40,598	109.8
合計	47,939	105.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用電子機器	322,203	150.1	353,103	199.4
電子部品	45,195	112.3	8,773	123.6
合計	367,399	144.2	361,876	196.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業用電子機器	235,062	129.5
電子部品	45,136	113.1
合計	280,199	126.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前連結会計年度(第41期)は、事業構造改革の1年目(フェーズ)として、生産設備・人員・在庫の適正化において着実な進捗を示すことができました。しかしながら、製造工期の短縮とコスト削減に関しては継続課題であると認識しており、これを実現させるためには品質の更なる安定がキーになると考え、当連結会計年度(第42期)に展開中の事業構造改革フェーズ においては、品質の改善・向上を最重点項目に設定し、設計部門・生産技術部門を始め、一丸となって取り組んでおります。

なお、キャッシュ・フローの改善、有利子負債の低減の継続的実行に関しましては、在庫のさらなる適正化、売掛金の早期回収、設置作業期間の短縮などを中心に、今後も着実に実施することにより、改善を図ってまいります。

また、当グループの成長戦略といたしましては、マーケティング力、製品企画力、技術開発力の強化が必須であると認識しております。装置が複雑化・多様化する中での新素材プロセス、微細化、そして生産性向上ニーズなどに対しても、これらの強化を通じて、市場からの信頼を勝ち取る、即ち、競争優位性を備えた企業であり続けることを目指してまいります。

当グループの参画する半導体および半導体製造装置産業は、市況の周期的な上げ下げが激しい産業ではありますが、中長期的には成長し続ける産業であることに変わりはありません。当グループといたしましては、これらの諸施策を確実に実行し、かつ企業体質の強化を図り、差別化を可能とする技術革新および会社の強みの確立ならびに企業価値の向上の実現に向けて邁進する所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、主として産業用電子機器事業に係わるものであり、半導体製造装置およびFPD製造装置に関し、基礎技術開発、プロセス開発および個別の装置開発を行っております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、213億5千7百万円となっております。

研究開発の概要とその成果は、次のとおりであります。

(1) 基礎技術開発・プロセス開発

次々世代要素技術開発

65nm(ナノメートル)以降の微細加工プロセスの基礎技術開発および評価を行っております。具体的には、各種成膜技術、プラズマ技術、熱処理技術、ケミカル処理技術、クリーン化技術、シミュレーションなど、将来の半導体デバイス製造において必要とされる基礎技術の開発および評価を行っております。

プロセスインテグレーション技術開発

300mmウェーハ専用クリーンルームにおいて、装置メーカーに求められるプロセスインテグレーション技術を、プロセスモジュール(トランジスタ工程から配線工程まで)ごとに開発しております。

(2) 熱処理成膜装置開発

従来のコンセプトを一新する少量バッチ処理装置「TELFORMULA™」の出荷後も継続的に生産性向上・多世代プロセス対応のための研究を行いました。RPT(Raw Process Time)低減とマルチプロセス対応技術により顧客のR&Dにかかる期間を短縮するとともにデバイスの低消費電力化・高集積化を実現するHigh-kゲート絶縁膜やキャパシタ容量膜などの先端プロセス開発を積極的に推し進め、65nm世代対応機としてさまざまな要求に応える装置を提供しております。

(3) プラズマプロセス装置開発

200mm/300mmウェーハ対応の高速ラジカル酸化を行うプラズマ処理装置「Trias™ SPA」の性能向上のための開発を行いました。この装置は、ゲート絶縁膜形成向けの薄膜酸化・窒化装置として開発しましたが、新たに開発したプラズマ生成技術により、高濃度の酸素ラジカルの発生を可能とし、低温で高品位な酸化膜形成を実現しました。

最先端のCMOSデバイス形成に対応する反射防止膜とハードマスク機能を併せ持つTERA(Tunable Etch-Resistant Anti-Reflective Coating)をIBM社と共同開発しました。TERAの技術により、反射防止膜がプラズマCVD(注1)法によりウェーハ上に成膜され、極めて高性能な反射防止性能を持ち、フォトレジストとTERA境界面における反射をほぼゼロに抑えます。さらに、フォトレジストに対する良好なエッチング選択比を持ち、シリコンや絶縁膜エッチング時のハードマスクとしての機能を併せ持ちます。このプロセス技術は、数年来開発を進めてきた「Trias™」プラットフォームの300mmウェーハ用絶縁膜CVD装置において最適化されています。

(4) レジスト塗布現像装置開発

平成16年1月に量産出荷を開始しました次世代300mmプロセス対応レジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS™」に加えて、液浸プロセス開発を完了し、次世代300mmプロセス対応レジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS™ i」の受注を平成16年7月より開始しました。また、現在主流となっているArF/KrF/i-lineの各光源別に最適化した200mm/300mmプロセス対応レジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK™ LITHIUS™ e」の受注を平成16年8月より開始しました。ASML社と、デモ環境の構築および複数の評価設備を共用することによる生産性並びにプロセス向上を目的とした共同開発を開始しました。レジスト塗布現像装置と露光装置を接続し、150枚/時以上のスループット達成など一体化した装置としての最適化を行います。互いの専門技術と装置を共有することで、高NA ArFおよび液浸等の次世代露光技術への対応を図ります。

IMEC社と、193nm液浸露光技術に関する共同研究を開始しました。

(5) 洗浄装置開発

FEOL(Front End of Line)(注2)プロセス対応のキャリアレス洗浄装置「UW300Z」の後継機種として300mmウェーハプロセス対応高性能バッチ式洗浄装置「EXPEDIUS」の受注を平成16年7月より開始しました。本装置はスループットの低下要因とされるFOUP(Front Opening Unified Pod)(注3)とウェーハ搬送部における占有時間、ならびに洗浄・乾燥部におけるプロセス時間の低減を実現し最大スループットは450枚/時です。

(6) 次世代プロセス制御システム開発

エッチング装置「UNITY™」シリーズおよび「Telius™」シリーズに対応しておりますリアルタイムのデータ収集および解析を実現するAPCシステム「Ingenio™」について、今後全ての当グループ製品への対応を目指し、更に開発を進めております。

このプロセス制御システムは、装置データの記録・分析の自動化や、プロセスの連なる装置間のデータフィードバックを実現し、また、顧客工場のMES(生産実行システム)やe-Diagnostics(注4)に対するインターフェースを提供します。

レジスト塗布現像装置「CLEAN TRACK™ ACT™」に対応しているODP(Optical Digital Profilometry)(注5)技術について「CLEAN TRACK™ LITHIUS™」に対応するように開発しました。これにより高速、高精細、非破壊にてデバイス断面形状(CD(Critical Dimension)(注6)値、膜厚)の測定が可能となっております。

(7) F P D (フラット・パネル・ディスプレイ)装置開発

第6世代対応のFPDプラズマエッチング・アッシング装置「Successio™」は、標準基板サイズ(1,500mm×1,800mm)に加え、当初より拡大された基板サイズ(1,500mm×1,850mm)へも対応しております。省フットプリントと容易なメンテナンス性を装置大型化の中で実現しています。また2m超の大型基板ラインに対応するため、「Impressio™」(標準基板サイズ：1,870mm×2,200mm)を開発し、販売を開始しました。2m超の大型基板のエッチングにおいても、第6世代同等のエッチングレート、均一性を実現することが可能です。

第6世代対応のFPDレジスト塗布現像装置「CL1700L」(標準基板サイズ：1,500mm×1,850mm)を引続き開発し、省フットプリントとランニングコストの低減を実現しました。また「CL1700L」は、新たにスピinlessコーターユニットを搭載した装置の販売を平成16年8月から開始しました。

- (注) 1 CVD : 薄膜材料を構成する元素からなるガスをウェーハ上に供給し、気相または化学反応により、ウェーハ表面上に薄膜を形成させること。
- 2 FEOL : ウェーハプロセス前工程。
- 3 FOUP : ウェーハカセットの搬送、保管用のケース(ポッド)。
- 4 e-Diagnostics : ネットワークを介して顧客の生産拠点にある製造装置にアクセスし、遠隔操作により装置の状態診断、不良解析などを行うオンライン・サポートシステム。
- 5 ODP : 連結子会社TIMBRE TECHNOLOGIES, INC.が開発した、光を用いた表面解析技術。
- 6 CD : パターンの線幅や間隔、パターン位置などを示す寸法。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はなく、また、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
東京エレクトロン(株) 山梨事業所	山梨県 韮崎市	産業用 電子機器	デモ・評価 用機械装置	1,449 (注) 1	248	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	デモ・評価用 のため能力の 増加はなし
東京エレクトロンA T(株) 穂坂事業所	山梨県 韮崎市	産業用 電子機器	プロセス評価 用機械装置	2,176 (注) 2	423	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	プロセス評価 用のため能力 の増加はなし
東京エレクトロンA T(株) 東北事業所	岩手県 江刺市	産業用 電子機器	プロセス評価 用機械装置	957 (注) 3	357	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	プロセス評価 用のため能力 の増加はなし
東京エレクトロン九州(株) 合志事業所	熊本県 菊池郡 合志町	産業用 電子機器	プロセス評価 用機械装置	1,162 (注) 4	526	自己 資金	平成16年 4月	平成17年 3月	プロセス評価 用のため能力 の増加はなし

- (注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額を726百万円増額いたしました。
 2 当初の計画に比べ、投資予定額を690百万円増額いたしました。
 3 当初の計画に比べ、投資予定額を584百万円増額いたしました。
 4 当初の計画に比べ、投資予定額を152百万円増額いたしました。
 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
東京エレクトロンA T(株) 穂坂事業所	山梨県 韮崎市	産業用 電子機器	建物改修	1,039		自己 資金	平成16年 12月	平成17年 5月	プロセス評価 用のため能力 の増加はなし

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は300,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	180,610,911	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	180,610,911	同左		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,343	4,332
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	434,300	433,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり8,807	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株当たり8,807 資本組入額 1株当たり4,404	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)
 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限又は新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限及び発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。
 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位にあることを要します。
 上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(但し、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。
 上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができます。但し、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。
 上記にかかわらず、対象者が平成16年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を退任又は退職した場合には、当該退任又は退職の日より6ヶ月以内(但し、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。
 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

株主総会の特別決議日(平成15年6月20日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	9,533	9,490
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	953,300	949,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり6,794	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株当たり6,794 資本組入額 1株当たり3,397	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)
 当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限及び新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限及び発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。
 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位にあることを要します。
 上記にかかわらず、対象者が平成17年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(但し、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。
 上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができます。但し、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。
 上記にかかわらず、対象者が平成17年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を退任又は退職した場合には、当該退任又は退職の日より6ヶ月以内(但し、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。
 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,997	7,969
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	799,700	796,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり5,884	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成24年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1株当たり5,884 資本組入額 1株当たり2,942	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 新株予約権の分割行使はできないものとします。(新株予約権1個を最低行使単位とします。)

当社は、当社と個別の対象者との間で締結する新株予約権割当契約において、年間(1月1日から12月31日までの期間をいいます。)における行使可能な新株予約権の個数の上限及び新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限(以下、新株予約権の個数の上限を「新株予約権行使の上限」といい、発行される株式の発行価額の合計額の上限を「発行価額の上限」といいます。)を定めることができます。対象者はかかる新株予約権行使の上限及び発行価額の上限を超えないように、新株予約権を行使しなければなりません。

対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位にあることを要します。

上記にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(但し、権利行使期間の末日までとします。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができます。

上記にかかわらず、対象者が定年により当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができます。但し、海外子会社従業員(ほか身分により様々な限定を設けて)については、この限りではありません。

上記にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役又は従業員等の地位を退任又は退職した場合には、当該退任又は退職の日より6ヶ月以内(但し、権利行使期間の末日までとします。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができます。

その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるとおりとします。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年6月9日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	552,554	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	14,070	同左
資本組入額(円)	7,035	同左

第5回無担保新株引受権付社債(平成13年6月8日発行)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	506,479	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	9,608	同左
資本組入額(円)	4,804	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		180,610,911		54,961,191		78,023,165

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,292	9.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,790	7.08
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	11,921	6.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	9,926	5.49
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社	5,100	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,373	1.86
シージーエムエル ロンドン エクイティ	東京都品川区東品川2丁目3番14号 常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ 東京支店	3,001	1.66
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	3,000	1.66
ジェーピーエムシーピー オム ニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	2,746	1.52
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	2,666	1.47
計		71,817	39.76

(注) 1 証券取引法の「株式等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーおよびその関連会社である他4社から平成16年10月12日付の変更報告書により平成16年10月4日現在、25,244千株所有している旨、フィデリティ投信株式会社から平成16年3月5日付で提出された変更報告書により平成16年2月29日現在、8,876千株所有している旨、またゴールドマン・サックス証券株式会社およびその関連会社である他4社から平成15年11月12日付で提出された変更報告書により平成15年10月31日現在、3,734千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成16年9月30日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

2 株式会社東京放送の持株数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,694千株(持株比率0.93%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社東京放送退職給付信託口)」であります。)

3 ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、シージーエムエル ロンドン エクイティ、ジェーピーエムシーピー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052、ザ チェース マンハッタン バンク 385036は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,524,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,925,800	1,779,258	
単元未満株式	普通株式 160,711		
発行済株式総数	180,610,911		
総株主の議決権		1,779,258	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式25,300株(議決権253個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目 3番6号	2,524,400		2,524,400	1.40
計		2,524,400		2,524,400	1.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,390	6,750	6,440	6,200	5,830	5,960
最低(円)	6,670	5,500	5,580	5,150	5,110	5,360

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士吉野昌年氏、公認会計士宮下英次氏及び公認会計士杉浦文彦氏の中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

当社の会計監査人は、次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士 吉野 昌年氏

公認会計士 宮下 英次氏

公認会計士 杉浦 文彦氏

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表

あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		42,987		42,939		42,649	
2 受取手形及び売掛金		174,370		197,359		231,044	
3 たな卸資産		105,244		163,484		105,186	
4 その他		18,653		25,768		24,247	
貸倒引当金		89		144		154	
流動資産合計		341,165	67.4	429,408	74.1	402,974	71.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		56,869		52,070		53,741	
(2) 機械装置 及び運搬具		26,740				25,350	
(3) その他	2	30,944	114,554	52,606	104,676	29,697	108,788
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		14,082		10,400		11,200	
(2) その他		10,566	24,649	9,913	20,314	10,311	21,512
3 投資その他の資産		26,502		25,875		28,667	
貸倒引当金		412	26,089	388	25,486	311	28,356
固定資産合計		165,293	32.6	150,477	25.9	158,657	28.2
資産合計		506,459	100.0	579,885	100.0	561,631	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	3	輸入支払手形 及び買掛金	37,844		59,189		65,419	
2		短期借入金	10,672		4,860		8,569	
3		コマーシャル・ ペーパー	5,000					
4		一年以内償還 予定社債	20,000		30,000		20,000	
5		未払法人税等	1,724		6,296		3,272	
6		前受金			35,165			
7		賞与引当金	5,443		9,299		6,376	
8		製品保証引当金			11,800			
9		事業構造改革 損失引当金	1,195					
10		その他	26,743		33,687		37,834	
流動負債合計		108,624	21.5	190,300	32.8	141,472	25.2	
固定負債								
1		社債	90,000		60,000		90,000	
2		長期借入金	9,441		8,026		8,475	
3		退職給付引当金	33,697		40,459		37,575	
4		役員退職慰労引当金	668		693		700	
5		その他	2,514		2,970		3,661	
固定負債合計		136,322	26.9	112,150	19.4	140,412	25.0	
負債合計		244,946	48.4	302,451	52.2	281,885	50.2	
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,704	0.7	4,148	0.7	3,946	0.7	
(資本の部)								
資本金		54,961	10.9	54,961	9.5	54,961	9.8	
資本剰余金		78,023	15.4	78,023	13.5	78,023	13.9	
利益剰余金		136,953	27.0	154,436	26.6	154,342	27.5	
その他有価証券 評価差額金		993	0.2	1,356	0.2	2,395	0.4	
為替換算調整勘定		62	0.0	519	0.1	719	0.1	
自己株式		13,185	2.6	16,011	2.8	13,203	2.4	
資本合計		257,807	50.9	273,285	47.1	275,799	49.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		506,459	100.0	579,885	100.0	561,631	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			221,416	100.0		280,199	100.0		529,653	100.0
売上原価			165,147	74.6		203,497	72.6		389,498	73.5
売上総利益			56,269	25.4		76,702	27.4		140,155	26.5
販売費及び一般管理費										
1 給料手当		12,169			7,768			20,300		
2 賞与引当金繰入額		1,709			2,565			1,943		
3 退職給付引当金繰入額		2,720			2,453			5,282		
4 その他の人件費		3,278			4,535			8,357		
5 研究開発費		22,546			21,357			44,149		
6 その他		18,638	61,064	27.6	17,746	56,426	20.2	37,843	117,875	22.3
営業利益 又は営業損失()			4,794	2.2		20,275	7.2		22,279	4.2
営業外収益										
1 受取利息		90			58			158		
2 固定資産賃貸料		386			336			779		
3 開発補助金収入					983					
4 その他		696	1,173	0.6	817	2,196	0.8	1,721	2,659	0.5
営業外費用										
1 支払利息		645			609			1,326		
2 社債発行費		232								
3 固定資産賃貸費用					168			436		
4 為替差損					371			531		
5 その他		1,125	2,003	0.9	337	1,487	0.5	1,476	3,771	0.7
経常利益 又は経常損失()			5,624	2.5		20,984	7.5		21,167	4.0
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		250						226		
2 固定資産売却益	2	50			308			404		
3 その他		0	300	0.1		308	0.1	0	632	0.1
特別損失										
1 固定資産売却・除却損	2	510			645			1,298		
2 貸倒引当金繰入額		4			97					
3 過年度製品保証 引当金繰入額					12,470					
4 事業構造改革費用		2,755						2,540		
5 連結調整勘定 一時償却額								1,933		
6 その他			3,270	1.5	136	13,349	4.8	1,091	6,864	1.3
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等 調整前中間純損失()			8,593	3.9		7,943	2.8		14,935	2.8
法人税、住民税 及び事業税	1	1,003			6,396			5,107		
法人税等調整額	1	1,003		0.4		6,396	2.2	1,015	6,123	1.1
少数株主利益			208	0.1		275	0.1		515	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()			9,806	4.4		1,272	0.5		8,297	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			70,285		78,023		70,285
資本剰余金増加高							
転換社債の転換		7,737	7,737			7,737	7,737
資本剰余金 中間期末(期末)残高			78,023		78,023		78,023
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			147,464		154,342		147,464
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				1,272	1,272	8,297	8,297
利益剰余金減少高							
1 中間純損失		9,806					
2 配当金		694		1,071		1,409	
3 役員賞与		10		107		10	
4 自己株式処分差損		0	10,511		1,178	0	1,419
利益剰余金 中間期末(期末)残高			136,953		154,436		154,342

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		8,593	7,943	14,935
2 減価償却費		12,338	10,451	24,962
3 連結調整勘定償却額		948	800	1,897
4 退職給付引当金の 増減額(減少:)		1,622	2,872	2,264
5 役員退職慰労引当金の 減少額		405	6	374
6 貸倒引当金の 増減額(減少:)		269	62	302
7 賞与引当金の増加額		1,814	2,910	2,764
8 製品保証引当金の増加額			11,800	
9 受取利息及び受取配当金		114	86	200
10 支払利息		650	609	1,332
11 固定資産売却損益(益:)		43	272	363
12 固定資産等除却損		502	609	1,257
13 連結調整勘定一時償却額				1,933
14 事業構造改革費用		2,755		2,540
15 売上債権の 増減額(増加:)		4,571	34,250	61,789
16 たな卸資産の増加額		507	59,400	5,326
17 仕入債務の 増減額(減少:)		1,333	6,468	29,153
18 未収消費税等の減少額		6,169	46	333
19 前受金の増加額			23,009	
20 その他		3,092	6,546	7,449
小計		7,294	35,679	22,471
21 利息及び配当金の受取額		109	94	192
22 利息の支払額		623	669	1,306
23 特別退職金の支払額		6,504		6,513
24 法人税等の支払額		4,905	2,142	6,960
営業活動による キャッシュ・フロー		4,630	32,960	7,883

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		693		
2 有形固定資産の取得 による支出		3,035	4,005	7,530
3 有形固定資産の売却 による収入		489	1,275	2,391
4 無形固定資産の取得 による支出		1,698	1,206	3,200
5 その他		117	321	205
投資活動による キャッシュ・フロー		4,819	4,257	8,544
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 純増減額(減少:)		424	3,504	1,464
2 コマーシャル・ペーパー の純増減額(減少:)		30,000		35,000
3 長期借入金の返済による 支出		958	788	1,922
4 社債の発行による収入		49,767		49,767
5 社債の償還による支出		20,005	20,000	20,005
6 自己株式の 純増減額(増加:)			2,808	35
7 配当金の支払額		694	1,071	1,409
8 その他		156	73	272
財務活動による キャッシュ・フロー		1,622	28,245	10,270
現金及び現金同等物に係る 換算差額		397	167	599
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		10,674	290	10,332
現金及び現金同等物の 期首残高		52,982	42,649	52,982
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	42,307	42,939	42,649

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロン A T(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロン F E(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD. なお、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD.およびTEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました TOKYO ELECTRON ESPANA S.L. につきましては、平成15年 7月15日付にて清算が終了しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度まで連結子会社でありました TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. および TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC につきましては、平成15年 9月30日付にて合併し、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. となりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン A T(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロン F E(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD. 東京エレクトロン A T(株)および東京エレクトロン東北(株)につきましては、平成16年 4月 1日付にて合併し、東京エレクトロン A T(株)となりました。</p> <p>TOKYO ELECTRON SWITZERLAND LTD. につきましては、平成16年 4月20日付にて清算が終了しております。</p> <p>東京エレクトロン F E(株)および東京エレクトロン E E(株)につきましては、平成16年 7月 1日付にて合併し、東京エレクトロン F E(株)となりました。</p> <p>平成16年 7月 1日付にて新たに設立された米国現地法人 TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. は、同日付で TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. と合併し、TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. となりました。さらに、同日付で新たに TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. を設立しております。なお、TOKYO ELECTRON U.S. HOLDINGS, INC. は、米国現地法人 4社(TOKYO ELECTRON AMERICA, INC.、TOKYO ELECTRON ARIZONA, LLC、TOKYO ELECTRON MASSACHUSETTS, LLC および TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC) の持株会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 東京エレクトロン東北(株) 東京エレクトロン A T(株) 東京エレクトロン九州(株) 東京エレクトロン F E(株) 東京エレクトロン デバイス(株) TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. TOKYO ELECTRON EUROPE LTD. TOKYO ELECTRON KOREA LTD. TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. および TEL TECHNOLOGY CENTER, AMERICA, LLC につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>TOKYO ELECTRON ESPANA S.L. につきましては平成15年 7月15日付にて清算が終了しております。</p> <p>TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. および TOKYO ELECTRON TEXAS, LLC につきましては、平成15年 9月30日付にて合併し、TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. となりました。</p> <p>東京エレクトロン リース(株)、東京エレクトロン ロジスティクス(株)、東京エレクトロン エージェンシー(株)の通関部門および当社の管理部門の一部を、平成15年10月 1日付にて東京エレクトロン リース(株)を存続会社として合併・統合し、かつ、同日東京エレクトロン リース(株)を、東京エレクトロン B P(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社等の名称 (株)イービーム</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.) は、中間純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD.) は、当期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD. および TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LOGISTIC CENTER LTD. および TOKYO ELECTRON (SHANGHAI) LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法によっております。なお、当社および国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。なお、当社および国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 事業構造改革損失引当金 当社および国内連結子会社は、事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、10,297百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,838百万円であり、</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、10,323百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,032百万円であり、</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>製品保証引当金 製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更は、過年度のアフターサービスにかかる費用の実績データが整備され蓄積されてきたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が増してきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。 この変更に伴い、前連結会計年度以前の収益に対応する製品保証引当金繰入額12,470百万円を一括特別損失に計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ669百万円増加し、税金等調整前中間純利益は11,800百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。ただし、為替予約が付 されている外貨建金銭債権債 務等については、振当処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取 引(先物為替予 約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権 債務及び外貨建 予定取引</p> <p>ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成 約時(予定取引を含む)に成約 高の範囲内で先物為替予約を 利用することにより、為替変 動リスクをヘッジしておりま す。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累 計額を比率分析しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。ただし、当社および一 部の国内連結子会社は、為替 予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振 当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社および一部の国内連結子 会社は、キャッシュ・フロー 変動の累計額を比率分析して おります。また、連結子会社 東京エレクトロン デバイス ㈱は、ヘッジ対象とヘッジ手 段との関係が直接的であり、 為替相場の変動によるキャッ シュ・フローの変動を完全に 相殺するものと想定されるた め、有効性評価は省略して おります。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。ただし、為替予約が付 されている外貨建金銭債権債 務等については、振当処理を 行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累 計額を比率分析しておりま す。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値変動につい て僅少なりリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期日の到来 する短期的な投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来する 短期的な投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>半導体製造装置およびFPD製造装置の収益の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より、原則として設置完了基準に変更しております。この変更は、出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたこと、ならびに出荷後の業務プロセスの見直しにより設置完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は73,021百万円、営業利益は19,215百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は19,224百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」は、27,962百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間末において独立掲記しておりました流動負債の「新株引受権」(当中間連結会計期間末1,109百万円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間末においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用に独立掲記しておりました「固定資産賃貸費用」(当中間連結会計期間187百万円)および「為替差損」(当中間連結会計期間187百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「為替差損」(当中間連結会計期間106百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間0百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「自己株式の純増減額」(当中間連結会計期間52百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末において独立掲記しておりました有形固定資産の「機械装置及び運搬具」(当中間連結会計期間末23,503百万円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、2,765百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」および「為替差損」は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸費用」は187百万円、「為替差損」は187百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額」は1,265百万円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の純増減額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の純増減額」は、52百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、114,624百万円であります。</p> <p>2 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 458百万円</p> <p>3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 94,800百万円</p> <p>借入実行残高 5,373百万円</p> <p>差引額 89,427百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 119,746百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社および一部の国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 123,300百万円</p> <p>借入実行残高 1,317百万円</p> <p>差引額 121,983百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 114,437百万円</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 96,300百万円</p> <p>借入実行残高 3,342百万円</p> <p>差引額 92,958百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	1 同左	1
2 固定資産売却・除却損益の内訳	2 固定資産売却・除却損益の内訳	2 固定資産売却・除却損益の内訳
売却益	売却益	売却益
機械装置及び運搬具 49百万円	建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 0百万円
その他の有形固定資産 1百万円	その他の有形固定資産 264百万円	機械装置及び運搬具 399百万円
その他の無形固定資産 0百万円	その他の無形固定資産 44百万円	その他の有形固定資産 5百万円
合計 50百万円	合計 308百万円	その他の無形固定資産 0百万円
		合計 404百万円
売却損	売却損	売却損
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 9百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 6百万円	その他の有形固定資産 27百万円	機械装置及び運搬具 40百万円
その他の有形固定資産 0百万円	その他の無形固定資産 0百万円	その他の有形固定資産 0百万円
その他の無形固定資産 0百万円	合計 36百万円	その他の無形固定資産 0百万円
合計 7百万円		合計 41百万円
除却損	除却損	除却損
建物及び構築物 19百万円	建物及び構築物 8百万円	建物及び構築物 139百万円
機械装置及び運搬具 431百万円	その他の有形固定資産 189百万円	機械装置及び運搬具 962百万円
その他の有形固定資産 36百万円	その他の無形固定資産 272百万円	その他の有形固定資産 125百万円
その他の無形固定資産 15百万円	投資その他の資産 139百万円	その他の無形固定資産 30百万円
合計 502百万円	合計 609百万円	合計 1,257百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 42,987百万円	「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。
預入期間が3か月を超える定期預金 680百万円		
現金及び現金同等物 42,307百万円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>926</td> <td>72</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>319</td> <td>20</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>606</td> <td>51</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,829百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	926	72	998	減価償却累計額相当額	319	20	340	中間期末残高相当額	606	51	658	1年以内	171百万円	1年超	487百万円	合計	658百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	1年以内	1,253百万円	1年超	1,575百万円	合計	2,829百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,004</td> <td>9</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>492</td> <td>7</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>512</td> <td>1</td> <td>513</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>338百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,413百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,004	9	1,014	減価償却累計額相当額	492	7	500	中間期末残高相当額	512	1	513	1年以内	174百万円	1年超	338百万円	合計	513百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円	1年以内	855百万円	1年超	558百万円	合計	1,413百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,004</td> <td>9</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>406</td> <td>6</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>598</td> <td>2</td> <td>601</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,421百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,004	9	1,014	減価償却累計額相当額	406	6	412	期末残高相当額	598	2	601	1年以内	176百万円	1年超	425百万円	合計	601百万円	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177百万円	1年以内	721百万円	1年超	699百万円	合計	1,421百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	926	72	998																																																																																															
減価償却累計額相当額	319	20	340																																																																																															
中間期末残高相当額	606	51	658																																																																																															
1年以内	171百万円																																																																																																	
1年超	487百万円																																																																																																	
合計	658百万円																																																																																																	
支払リース料	85百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	85百万円																																																																																																	
1年以内	1,253百万円																																																																																																	
1年超	1,575百万円																																																																																																	
合計	2,829百万円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	1,004	9	1,014																																																																																															
減価償却累計額相当額	492	7	500																																																																																															
中間期末残高相当額	512	1	513																																																																																															
1年以内	174百万円																																																																																																	
1年超	338百万円																																																																																																	
合計	513百万円																																																																																																	
支払リース料	88百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	88百万円																																																																																																	
1年以内	855百万円																																																																																																	
1年超	558百万円																																																																																																	
合計	1,413百万円																																																																																																	
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																															
取得価額相当額	1,004	9	1,014																																																																																															
減価償却累計額相当額	406	6	412																																																																																															
期末残高相当額	598	2	601																																																																																															
1年以内	176百万円																																																																																																	
1年超	425百万円																																																																																																	
合計	601百万円																																																																																																	
支払リース料	177百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	177百万円																																																																																																	
1年以内	721百万円																																																																																																	
1年超	699百万円																																																																																																	
合計	1,421百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末につきましては、該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	5,722	7,383	1,660	5,513	7,782	2,268	5,405	9,428	4,023
その他	113	114	1	113	114	1	113	116	2
合計	5,836	7,498	1,661	5,627	7,896	2,269	5,518	9,544	4,025

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結 貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	1,250	1,195	1,111
合計	1,250	1,195	1,111

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,146		3,966	179
	買建 米ドル	7,479		7,257	222
合計					42

(注) 1 時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,594		4,557	36
	買建 米ドル	6,725		6,616	108
合計					72

(注) 1 時価の算定方法

時価は先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当グループは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	産業用 電子機器 (百万円)	電子部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	235,062	45,136	280,199		280,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	529	882	1,411	(1,411)	
計	235,592	46,018	281,611	(1,411)	280,199
営業費用	217,151	44,260	261,412	(1,488)	259,924
営業利益	18,440	1,758	20,198	76	20,275

(注) 1 事業の区分は、製品および役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 産業用電子機器.....半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、コンピュータ・システムおよびネットワーク、その他
- (2) 電子部品.....半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等

3 会計処理の方法の変更

(1) 収益の計上基準の変更

「会計処理の変更」の(収益の計上基準の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社の収益の計上基準を、出荷基準から設置完了基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、売上高は73,021百万円、営業利益は19,215百万円減少しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。

(2) 製品保証引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、産業用電子機器事業については、営業利益は669百万円増加しております。なお、電子部品事業について与える影響はありません。

4 事業区分の方法の変更

当グループは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、従来、販売形態から見て単一のセグメント区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、製品・サービスの種類および販売方法等の類似性を考慮して、「産業用電子機器」、「電子部品」の区分によるセグメントに変更しております。

この変更は、産業用電子機器事業の出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたことから、当中間連結会計期間において、産業用電子機器事業の収益の計上基準を、出荷基準から設置完了基準へ変更したことに伴い、当グループの事業の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	産業用 電子機器 (百万円)	電子部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,505	39,910	221,416		221,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	543	1,013	(1,013)	
計	181,975	40,454	222,430	(1,013)	221,416
営業費用	188,213	39,104	227,318	(1,107)	226,211
営業利益又は営業損失()	6,238	1,349	4,888	93	4,794

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	産業用 電子機器 (百万円)	電子部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	445,424	84,229	529,653		529,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	996	1,509	2,505	(2,505)	
計	446,421	85,738	532,159	(2,505)	529,653
営業費用	427,473	82,556	510,029	(2,655)	507,374
営業利益	18,947	3,182	22,129	150	22,279

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当グループは、産業用エレクトロニクス製品の製造販売に従事しており、販売形態から見て単一セグメントのため、記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	台湾	米国	その他	計
海外売上高(百万円)	28,856	23,025	48,794	100,676
連結売上高(百万円)				221,416
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	10.4	22.1	45.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 韓国、アイルランド、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(百万円)	51,861	29,624	81,998	163,484
連結売上高(百万円)				280,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	10.6	29.2	58.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 中国、シンガポール、米国
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	台湾	韓国	その他	計
海外売上高(百万円)	100,457	61,411	125,465	287,335
連結売上高(百万円)				529,653
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	11.6	23.6	54.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 米国、シンガポール、中国
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,443円57銭	1,534円56銭	1,543円73銭
1株当たり中間(当期)純利益又は 中間純損失()	56円14銭	7円13銭	46円37銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	なお、潜在株式調整 後 1株当たり中間純利 益については、中間純 損失を計上しているた め、記載しておりませ ん。	7円13銭	45円78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失および潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益又は中間純損失()(百万円)	9,806	1,272	8,297
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	9,806	1,272	8,189
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			107
普通株主に帰属しない金額(百万円)			107
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,669	178,420	176,629
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当期) 純利益調整額の主要な内訳(百万円)			
利払いに係る事務手数料等 (税額相当額控除後)			10
中間(当期)純利益調整額(百万円)			10
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
転換社債			2,365
新株予約権			68
自己株式取得方式によるストック オプション		38	58
普通株式増加数(千株)		38	2,492
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債(額面総額15,481 百万円)、新株引受権 2 種 類(新株引受権の数9,465 個)および新株予約権 2 種 類(新株予約権の数14,717 個。うち平成15年 8月 8日 に発行した第 2 回新株予約 権の数は9,783個。)。これ らの詳細は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり であります。	新株引受権 2 種類(新株引 受権の数7,881個)、新株予 約権 4 種類(新株予約権の 数22,023個)および自己株 式取得方式によるストック オプション 3 種類(株式の 数415千株)。これらの主 な詳細は、「新株予約権等 の状況」に記載のとおり あります。	新株引受権 2 種類(新株引 受権の数8,071個)、新株予 約権 1 種類(新株予約権の 数4,453個)および自己株式 取得方式によるストックオ プション 3 種類(株式の 数415千株)。これらの詳 細は、「新株予約権等の状 況」および「ストックオ プション制度の内容」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		34,995		31,996		35,001	
2 受取手形		2,796		5,453		2,037	
3 売掛金		151,411		172,142		207,889	
4 たな卸資産		44,547		86,038		28,478	
5 短期貸付金		103,264		97,333		107,170	
6 その他		13,625		23,919		21,584	
貸倒引当金		26		89		75	
流動資産合計		350,615	78.2	416,795	82.5	402,087	81.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		10,992		10,168		10,544	
(2) その他	2	23,708		20,834		22,262	
有形固定資産計		34,700		31,002		32,806	
2 無形固定資産		8,506		7,565		8,110	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	5	41,980		39,194		39,194	
(2) その他		14,092		12,619		14,615	
貸倒引当金		1,729		1,889		1,758	
投資その他の 資産計		54,344		49,924		52,051	
固定資産合計		97,551	21.8	88,492	17.5	92,968	18.8
資産合計		448,166	100.0	505,288	100.0	495,055	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		175,163	100.0	229,154	100.0	433,708	100.0
売上原価		162,941	93.0	197,452	86.2	389,073	89.7
売上総利益		12,221	7.0	31,701	13.8	44,634	10.3
販売費及び一般管理費		23,261	13.3	22,348	9.7	44,440	10.3
営業利益又は 営業損失()		11,039	6.3	9,353	4.1	193	0.0
営業外収益	1	8,626	4.9	4,375	1.9	11,830	2.7
営業外費用	2	2,023	1.1	1,586	0.7	3,729	0.8
経常利益又は 経常損失()		4,437	2.5	12,143	5.3	8,294	1.9
特別利益	3	1,012	0.6	106	0.0	1,727	0.4
特別損失	4	928	0.6	13,312	5.8	5,664	1.3
税引前当期純利益 又は税引前 中間純損失()		4,353	2.5	1,063	0.5	4,357	1.0
法人税、住民税 及び事業税	6	9		995		16	
法人税等調整額	6	9	0.0	995	0.5	562	0.1
当期純利益又は 中間純損失()		4,362	2.5	67	0.0	3,778	0.9
前期繰越利益		320		1,433		320	
自己株式処分差損		0				0	
中間配当額						714	
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失()		4,041		1,365		3,384	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によ っております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法によって おります。(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均 法により算定してありま す。) 時価のないもの 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法(ただし、保守用部品 及び貯蔵品については先入先 出法)による原価法を採用し ております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法 により算定してありま す。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法を採用してありま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(2～5年)に基づ く定額法を採用してありま す。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,886百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,968百万円です。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,893百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,752百万円です。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 半導体製造装置およびFPD製造装置に係る保証期間中のアフターサービス費用については、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を製品保証引当金として計上することに変更しております。この変更は、過年度のアフターサービスにかかる費用の実績データが整備され蓄積されたこと、また、顧客満足度という観点からも当該アフターサービスの重要性が増してきており、アフターサービス費用を製品販売時の収益に対応させることによって期間損益の適正化を図るために行うものであります。この変更に伴い、前事業年度以前の収益に対応する製品保証引当金繰入額11,608百万円を一括特別損失に計上しました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ2,298百万円減少し、税引前中間純損失は13,906百万円増加しております。</p> <p>(6) 関係会社投資等損失引当金 同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 訴訟損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(7) 取引責任損失引当金 販売済商品に対する取引責任に伴う将来の損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(8) 事業構造改革損失引当金 事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生の見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>		
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約) ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 原則、外貨建取引は、取引成約時(予定取引を含む)に成約高の範囲内で先物為替予約を利用することにより、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、中間貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(収益の計上基準の変更)</p> <p>半導体製造装置およびF P D製造装置の収益の計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間会計期間より、原則として設置完了基準に変更しております。この変更は、出荷から設置完了に至る期間の長期化傾向が顕著になってきたこと、ならびに出荷後の業務プロセスの見直しにより設置完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高は73,021百万円、営業利益は14,717百万円、経常利益は14,726百万円それぞれ減少し、税引前中間純損失は14,722百万円増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、2,497百万円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,414百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,375百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,486百万円
2 国庫補助金等により有形固定資産(土地)の取得価額から直接減額した額 458百万円	2 同左	2 同左
3 偶発債務 借入債務に対する保証 東京エレクトロンA T(株) 1,200百万円 リース債務に対する保証 TOKYO ELECTRON AMERICA, INC. 1,144百万円 借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株) 2,000百万円	3 偶発債務 借入債務に対する保証 東京エレクトロンA T(株) 1,200百万円 借入債務に対する保証予約 東京エレクトロン九州(株) 2,000百万円	3 偶発債務 同左
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 63,300百万円 借入実行残高 873百万円 差引額 62,427百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 93,300百万円 借入実行残高 317百万円 差引額 92,983百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 63,300百万円 借入実行残高 342百万円 差引額 62,958百万円
5	5 固定資産の投資その他の資産に計上した「関係会社株式」のうち、3百万円については貸株に供しております。	5 固定資産の投資その他の資産に計上した「関係会社株式」のうち、6百万円については貸株に供しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 322百万円 受取配当金 6,312百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 272百万円 受取配当金 1,613百万円 固定資産賃貸料 1,473百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 584百万円 受取配当金 6,971百万円 固定資産賃貸料 3,171百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 27百万円 社債利息 496百万円 社債発行費 232百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 49百万円 社債利息 490百万円 固定資産賃貸費用 831百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 49百万円 社債利息 1,039百万円 固定資産賃貸費用 1,924百万円
3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械及び装置 22百万円 工具器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 <u>合計</u> 22百万円 事業売却益 637百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械及び装置 48百万円 工具器具及び備品 8百万円 ソフトウェア 0百万円 特許権 44百万円 <u>合計</u> 101百万円	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 機械及び装置 738百万円 工具器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円 <u>合計</u> 738百万円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 0百万円 機械及び装置 67百万円 工具器具及び備品 15百万円 <u>合計</u> 83百万円 関係会社投資等 損失引当金繰入額 840百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 機械及び装置 5百万円 工具器具及び備品 14百万円 <u>合計</u> 20百万円 固定資産除却損 建物 5百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 11百万円 工具器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 102百万円 長期前払費用 139百万円 <u>合計</u> 263百万円 過年度製品保証 引当金繰入額 11,608百万円 関係会社投資等 損失引当金繰入額 1,139百万円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 車両及び運搬具 0百万円 <u>合計</u> 0百万円 固定資産除却損 建物 4百万円 機械及び装置 174百万円 工具器具及び備品 37百万円 <u>合計</u> 216百万円 関係会社投資等 損失引当金繰入額 1,443百万円 関係会社株式評価損 2,786百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 2,205百万円 無形固定資産 1,013百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,755百万円 無形固定資産 1,113百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,543百万円 無形固定資産 2,131百万円
6 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に 含めて表示しております。	6 同左	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,743</td> <td>139</td> <td>2,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,189</td> <td>87</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,553</td> <td>51</td> <td>1,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,605百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>340百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,743	139	2,882	減価償却累計額相当額	1,189	87	1,277	中間期末残高相当額	1,553	51	1,605	1年以内	616百万円	1年超	988百万円	合計	1,605百万円	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	340百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,867</td> <td>80</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,460</td> <td>26</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,406</td> <td>53</td> <td>1,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>638百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>354百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,867	80	2,947	減価償却累計額相当額	1,460	26	1,487	中間期末残高相当額	1,406	53	1,459	1年以内	638百万円	1年超	821百万円	合計	1,459百万円	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	354百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,797</td> <td>75</td> <td>2,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,247</td> <td>25</td> <td>1,272</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,549</td> <td>50</td> <td>1,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>673百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,600百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>739百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,797	75	2,872	減価償却累計額相当額	1,247	25	1,272	期末残高相当額	1,549	50	1,600	1年以内	673百万円	1年超	927百万円	合計	1,600百万円	支払リース料	739百万円	減価償却費相当額	739百万円
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,743	139	2,882																																																																													
減価償却累計額相当額	1,189	87	1,277																																																																													
中間期末残高相当額	1,553	51	1,605																																																																													
1年以内	616百万円																																																																															
1年超	988百万円																																																																															
合計	1,605百万円																																																																															
支払リース料	340百万円																																																																															
減価償却費相当額	340百万円																																																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,867	80	2,947																																																																													
減価償却累計額相当額	1,460	26	1,487																																																																													
中間期末残高相当額	1,406	53	1,459																																																																													
1年以内	638百万円																																																																															
1年超	821百万円																																																																															
合計	1,459百万円																																																																															
支払リース料	354百万円																																																																															
減価償却費相当額	354百万円																																																																															
	工具器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	2,797	75	2,872																																																																													
減価償却累計額相当額	1,247	25	1,272																																																																													
期末残高相当額	1,549	50	1,600																																																																													
1年以内	673百万円																																																																															
1年超	927百万円																																																																															
合計	1,600百万円																																																																															
支払リース料	739百万円																																																																															
減価償却費相当額	739百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	216百万円	1年超	百万円	合計	216百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	216百万円	1年超	百万円	合計	216百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108百万円	1年超	百万円	合計	108百万円																																																												
1年以内	216百万円																																																																															
1年超	百万円																																																																															
合計	216百万円																																																																															
1年以内	216百万円																																																																															
1年超	百万円																																																																															
合計	216百万円																																																																															
1年以内	108百万円																																																																															
1年超	百万円																																																																															
合計	108百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	17,600	17,400

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	18,944	18,744

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	18,400	18,200

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において中間配当実施について次のとおり決議しました。

- イ 中間配当金の総額 2,671百万円
- ロ 1株当たり中間配当金 15円00銭
- ハ 支払請求権の効力発生日 平成16年12月10日
及び支払開始日

(注) 平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主または登録質権者に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第41期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書(新株予約権発行)
及びその添付書類 | | | 平成16年7月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 上記(2)の有価証券届出書の訂正届出書 | | | 平成16年8月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成16年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号(会計処理の変
更)ならびに第19号(会計処理の変
更)の規定に基づくもの | | 平成16年6月2日
及び平成16年9月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月2日、
平成16年5月7日、
平成16年6月3日、
平成16年7月8日、
平成16年8月5日、
平成16年9月9日、
平成16年10月13日、
平成16年11月4日
及び平成16年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成16年6月4日、
平成16年6月22日
及び平成16年9月15日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野昌年 ⑩

公認会計士 宮下英次 ⑩

公認会計士 杉浦文彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」及び「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)」に記載のとおり、会社は収益の計上基準及び製品保証引当金の計上基準を変更した。

また、「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注)4 事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は単一セグメントとしていた事業区分を「産業用電子機器」、「電子部品」の区分によるセグメントに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ⑩

公認会計士 宮 下 英 次 ⑩

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

東京エレクトロン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 本 繁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」及び「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(5)」に記載のとおり、会社は収益の計上基準及び製品保証引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。